

## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東  
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-6550-9307  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,755	24.8	9,270	32.9	8,688	46.5	6,167	53.0
2025年12月期第1四半期	11,024	22.3	6,977	45.0	5,931	4.6	4,030	△1.3

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 6,404百万円（109.0%） 2025年12月期第1四半期 3,065百万円（△39.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	101.86	—
2025年12月期第1四半期	66.59	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	250,410	84,073	30.8
2025年12月期	293,632	80,465	25.0

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 77,186百万円 2025年12月期 73,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	43.00	—	44.00	87.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	54.00	—	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,790	19.4	11,940	4.9	10,340	8.9	6,770	10.1	111.82
通期	48,960	26.4	23,580	24.9	19,670	18.3	13,000	23.3	214.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	61,022,353株	2025年12月期	61,022,353株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	478,874株	2025年12月期	477,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	60,544,097株	2025年12月期 1 Q	60,527,691株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
[期中レビュー報告書] .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における世界経済は、全体として景気は足踏みの状態にあります。米国では、AI需要を背景とした設備投資が堅調に推移したものの、雇用情勢の軟化やエネルギー価格の上昇に伴う消費者心理の冷え込みにより、景気拡大のペースは減速傾向にあります。欧州では、良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移し、財政拡大による押し上げ効果が見込まれる一方で、英国では個人消費が弱含み、景気の持ち直しは力強さを欠く状況です。また、中国では、不動産市場の停滞に伴う内需の低迷が続き、景気の実勢は引き続き弱含みで推移しております。

日本経済は、内需主導で緩やかな回復基調を維持しました。米国による通商政策の影響が一巡し、企業収益に底打ちの兆しが見られるなか、設備投資や賃金の伸びが堅調に推移し、所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかに回復しております。一方で、中国からの訪日外客数の減少や、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰が日本経済に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力4事業（オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、12,878百万円（前年同期比27.5%増）となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場の年度末の需要期において十分な品揃えが準備できていたこと等により、商品出資金販売額は、63,947百万円（前年同期比66.4%増）と好調に推移しました。また、案件組成額は、102,334百万円（前年同期比29.1%増）となり、組成環境も引き続き良好です。

不動産事業の売上高は、39百万円（前年同期比42.2%減）となりました。主に不動産小口化商品の信託受益権販売にかかる手数料収入によるものです。

環境エネルギー事業の売上高は、30百万円（前年同期比27.5%減）となりました。主に太陽光発電所のマネジメントにかかる手数料収入によるものです。

PE投資事業の売上高は、105百万円（前年同期比67.1%減）となりました。当社グループが運営するファンドが保有株式の一部を売却したことによって売上を計上しました。

その他事業の売上高は、700百万円（前年同期比43.1%増）となりました。主に、グループ子会社の証券事業等の金融ソリューションサービスにかかる収入によるものです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	11,024	13,755	2,730	24.8
営業利益	6,977	9,270	2,293	32.9
経常利益	5,931	8,688	2,756	46.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,030	6,167	2,136	53.0

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は250,410百万円となり、前連結会計年度末に比べて43,221百万円減少しました。これは主に、商品出資金が36,124百万円、預け金が4,081百万円及び投資有価証券が3,682百万円それぞれ減少し、長期貸付金が1,228百万円及び売掛金が1,154百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は166,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて46,830百万円減少しました。これは主に、短期借入金が35,246百万円、契約負債が6,110百万円及び未払法人税等が4,480百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が311百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は84,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,608百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3,503百万円及び為替換算調整勘定が333百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が143百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の25.0%から30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,833	63,839
売掛金	8,565	9,720
リース債権	9,076	9,278
商品	6,135	6,147
商品出資金	136,482	100,357
信託受益権	3,046	2,839
未成業務支出金	2,015	2,640
営業投資有価証券	4,365	4,277
前渡金	1,256	1,048
立替金	3,894	4,496
預け金	4,189	107
短期貸付金	16,886	17,940
未収入金	4,153	3,030
その他	5,147	5,435
流動資産合計	270,049	231,159
固定資産		
有形固定資産	983	973
無形固定資産	129	128
投資その他の資産		
投資有価証券	13,721	10,039
長期貸付金	551	1,779
繰延税金資産	7,574	5,458
その他	516	770
投資その他の資産合計	22,363	18,047
固定資産合計	23,477	19,150
繰延資産		
社債発行費	105	100
繰延資産合計	105	100
資産合計	293,632	250,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184	47
業務未払金	506	488
短期借入金	157,335	122,089
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,419
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,930	2,011
1年内償還予定の社債	4,247	4,104
未払法人税等	4,923	443
契約負債	19,849	13,739
株主優待引当金	70	—
賞与引当金	510	410
その他	4,619	3,919
流動負債合計	197,284	150,672
固定負債		
長期借入金	5,565	5,627
長期ノンリコースローン	2,398	2,224
社債	4,973	4,664
その他	2,944	3,147
固定負債合計	15,882	15,664
負債合計	213,166	166,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,887	16,887
資本剰余金	16,829	16,829
利益剰余金	37,755	41,258
自己株式	△1,283	△1,283
株主資本合計	70,188	73,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	52
為替換算調整勘定	3,108	3,442
その他の包括利益累計額合計	3,304	3,494
非支配株主持分	6,971	6,886
純資産合計	80,465	84,073
負債純資産合計	293,632	250,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,024	13,755
売上原価	1,960	1,945
売上総利益	9,063	11,809
販売費及び一般管理費	2,086	2,538
営業利益	6,977	9,270
営業外収益		
受取利息	60	109
商品出資金売却益	308	462
為替差益	—	238
その他	60	84
営業外収益合計	429	894
営業外費用		
支払利息	504	669
支払手数料	284	371
為替差損	448	—
持分法による投資損失	174	400
その他	63	34
営業外費用合計	1,475	1,477
経常利益	5,931	8,688
特別損失		
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	74	—
税金等調整前四半期純利益	5,857	8,688
法人税等	1,718	2,479
四半期純利益	4,139	6,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,030	6,167

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	4,139	6,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△137
為替換算調整勘定	△1,224	333
その他の包括利益合計	△1,074	196
四半期包括利益	3,065	6,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,903	6,357
非支配株主に係る四半期包括利益	161	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	101百万円	163百万円
のれんの償却額	14	14

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年4月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 松 亮 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 間 基 弘  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。